

「平成」最後の予算編成

## 社会保障言論

# 消費税導入で 幕開けの30年



「平

成」を冠した最後の2019(平成31)年度の予算編成が進められつつある。消費税導入で幕を開けた平成の30年余を締めくくる作業でもある。

### 消費税と ゴールドプラン

竹下登内閣による消費税3%導入の税制改革関連法案が成立したのは1988(昭和63)年12月24日であった。大平正芳内閣の「一般消費税」、中曽根康弘内閣の「売上税」は次々に挫折した。竹下内閣は、所得税・相続税・法人税の「減税とセット」、中小企業の免税範囲の拡大を盛り込み、ようやく大規模な増収策を手にした。

その89(平成元)年度実施の見返りで翌90年度から「ゴールドプラン」(高齢者保健福祉推進10カ年戦略)が始まった。介護サービスの整備と人材育成に計6兆円を投じる長期計画だ。その前の10年間で高齢者向け総事業費は計1.2兆円に過ぎなかった。

消費税を「福祉の財源」にして、国民の理解を得る始まりである。同時に、75年度から赤字公債(特例公債)の発行を

続けたが、90年度は、15年ぶりに新規発行なしに健全な予算を組めた節目でもあった。

バブル経済崩壊後、94年には社会党(当時)の村山富市首相率いる連立内閣が消費税5%への引き上げを決めた。この際も、目玉商品は「新ゴールドプラン」で、折り返し点の95年度から5年間でほぼ倍増の計10兆円を注ぎ込んだ。

この基盤整備がなければ、2000年度発足の介護保険制度は「保険あってサービスなし」に陥ったに違いない。

### 赤字国債9.4倍の膨張

一連の高齢化対策に比べ、対照的なのは少子化対策だった。

新ゴールドプランと同時に、保育所等の整備を図る「エンゼルプラン」が実施された。しかし、1999年度までの前半5年間の総事業費は約6000億円追加された程度。この頃、厚生労働省内で「翼のないエンゼルか」と冷やかに声が漏れたのを思い出す。

その後、子育て支援策は何回も改定・拡充されたが、介護・医療分野に比べ公費の投入は少なく、その結果が、匿名ブ

| 社会・経済状況の比較    |          |               |                 |
|---------------|----------|---------------|-----------------|
| 平成元年度(1989年度) |          | 直近            |                 |
| 人口            | 1億2321万人 | 1億2649万人      | +329万人          |
| 高齢化率          | 11.6%    | 27.9%         | +16.3ポイント       |
| 就業者           | 6128万人   | 6530万人        | +402万人          |
| 雇用者           | 4269万人   | <b>5460万人</b> | <b>+1191万人</b>  |
| うち正規          | 3452万人   | 3423万人        | ▲29万人           |
| うち非正規         | 817万人    | <b>2036万人</b> | <b>+1219万人</b>  |
| 名目GDP         | 427.3兆円  | 548.7兆円       | +121.4兆円        |
| 名目成長率         | 6.7%     | 1.7%          | ▲5.0ポイント        |
| 名目長期金利        | 7.45%    | <b>0.107%</b> | <b>▲7.3ポイント</b> |

※財務省資料を大幅に簡略化

ログ「保育園落ちた、日本死ね」のような事態に至ったのだろうか。

2008年のリーマンショック、11年の東日本震災を経て、民主党政権の菅直人内閣と野田佳彦内閣で、消費税10%アップの「社会保障と税の一体改革」が固まる。政権を奪取した安倍晋三内閣は、民主・自民・公明の3党合意を守り14年、8%まで引き上げたものの、残る2%は

2度にわたり延期し、新元号となった後の19年10月を予定している。

当然ながら平成の時代に公債残高は積み増しされていく。

1990年度末の166兆円(うち赤字公債65兆円、建設公債102兆円)から、2018年度末には883兆円(赤字公債604兆円、建設公債273兆円)に膨らんだ。

総残高で約5・3倍、赤字公債はじつに9・4倍の膨張である(総残高には借換国債、減税特例公債等を含む)。

## 主目標は人口減少対策へ

19年度予算編成へ向け財務省は平成スタート時(1989年)と直近時との比較表をまとめた(図表参照)。

人口は329万人増の1億2649万人。65歳以上は2100万人も増え、青壮年層は軒並み減った。雇用者は1200万人弱増えたが、非正規労働者が1200万人余も増え、正規労働者は逆に29万人減っている。

経済財政諮問会議へ提出の「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」

では、高齢化対策より人口減少対策が主目標になることを明確に示した。

20〜40歳代に広がる非正規労働者の正規化や待遇改善を進め、結婚できる環境・条件を進めないと、少子化克服どころか、低所得の独り暮らし高齢者の大群を生み出すだろう。つまり、少子化対策は子育て支援から青年層までウイングを広げる他ない。

その財源は消費税2%の一部を流用する程度では到底足りない。「社会保障と税の一体改革」は消費税2%アップで完了とされる。新元号のもと、新たな増収策と社会保障のあり方を描く長期計画が不可欠になる。

もちろん借金を着実に返済し、当年度の収収でせめて当年度の政策的経費をまかなうプライマリバランスの黒字化を達成しなければならない。

平成スタート時の長期金利は7.45%、直近(18年8月末)は0.107%。史上最低の金利で公債の利子も極端に低い異例の経済状況は永續するわけがない。

■宮武剛(みやたけ・こう)

毎日新聞社論説副委員長、埼玉県立大学、自白大学大学院の教授を経て、一般財団法人日本リハビリテーション振興会理事長、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラム・ジャパン」副会長を務める。